

第 4 回 幹 事 会

平成 1 7 年 1 0 月 2 7 日

日 本 学 術 会 議

配布資料

- 資料 1 議事次第
- 資料 2 出席者一覧
- 資料 3 第3回幹事会議事要旨
- 資料 4 諸報告事項
- 資料 5 総合科学技術会議報告
- 資料 6 審議事項
- 資料 7 次回以降の日程について

- 参考 1 科学者の行動規範に関する検討委員会委員候補者の推薦について（依頼）
- 参考 2 日本学術会議に関する国会議員懇話会の概要
- 参考 3 第11回ウ・タント記念講演「新しく生まれる世代（仮題）」
- 参考 4 日本学術会議における今後の予定
- 参考 5 「第5回産学官連携サミットの開催について」関連 参加予定者
- 参考 6 第28回ICSU総会及びIAP理事会について
- 参考 7 冊子「cabiネット」
- 参考 8 日本学術会議関連新聞記事

第 4 回幹事会議事次第

日 時 平成 1 7 年 1 0 月 2 7 日 (木) 1 4 : 0 0 ~

- 議 題
- 1 前回幹事会以降の諸報告
 - 2 総合科学技術会議報告
 - 3 審議事項
 - (1) 機能別委員会委員候補者の推薦について
 - (2) 分野別委員会委員候補者 (会員) の推薦について
 - (3) 平成 1 7 年度日本・カナダ女性研究者交流事業実施要綱案について
 - (4) 国際委員会運営要綱の一部を改正する決定案について
 - (5) 日本学術会議後援名義の使用承認基準案について
 - (6) 各賞候補者等の推薦依頼の処理案について
 - (7) 科学者の行動規範に関する検討委員会の設置について
 - (8) 科学者の行動規範に関する検討委員会設置要綱案について
 - (9) 第 5 回産学官連携サミットの開催について
 - (10) 平成 1 7 年度代表派遣について (1 1 月分)
 - (11) 平成 1 7 年度代表派遣の変更について
 - (12) 第 2 回社会技術フォーラム「生命科学と社会の接点で社会技術に何ができるか - 未来の先端医療に焦点をあわせて - 」の開催について
 - (13) 「生物の動きから探る生命のなぞ - 筋肉運動のマクロからミクロまで - 」の開催について
 - 4 その他

資料 2

第 4 回幹事会（ 1 0 月 2 7 日 ）出席者一覧

会 長	黒 川 清
副会長	浅 島 誠
副会長	石 倉 洋 子

第 1 部 部長	広 渡 清 吾
幹事	鈴 村 興太郎

第 2 部 副部長	唐 木 英 明
幹事	廣 橋 説 雄
幹事	鷲 谷 いづみ

第 3 部 幹事	河 野 長
幹事	小 林 敏 雄

事務局	西ヶ廣 局 長
-----	---------

第 3 回幹事会議事要旨

日 時 平成 1 7 年 1 0 月 5 日 (水) 1 6 時 5 0 分 ~ 1 7 時 4 5 分

場 所 日本学術会議大会議室

出席者 (会 長) 黒川 清

(副会長) 浅島 誠、大垣眞一郎

(第 1 部) 広渡 清吾、佐藤 学、江原由美子、鈴木興太郎

(第 2 部) 金澤 一郎、唐木 英明、廣橋 説雄、鷲谷いづみ

(第 3 部) 海部 宣男、土居 範久、河野 長

(事務局長) 西ヶ廣 渉

(次長) 福井 武弘

(課長) 武川 恵子、佐野 美博

(参事官) 秋葉 正嗣、菱山 豊、坂下 信之

審議事項等

- 1 審議事項 (1) については、石倉副会長の案件を除き (本人の都合により取下げ) 原案のとおり了承された。また、審議事項 (2) については、原案のとおり了承された。
- 2 黒川会長、浅島副会長及び大垣副会長から、各機能別委員会における審議状況の報告が行われた。
- 3 次回以降の幹事会及び総会の日程について、確認を行った。
- 4 機能別委員会委員名簿及び地区会議構成員一覧を参考配布した。

第3回幹事会議事次第

日 時 平成17年10月5日(水) 16:30～

- 議 題
- 1 審議事項
(1) 平成17年度代表派遣について(10月分)
(2) 第10回ウ・タント記念講演の開催について
 - 2 機能別委員会の審議状況の報告
 - 3 今後の運営について
 - 4 その他

諸 報 告 事 項

第 1	前回幹事会以降の経過報告	P . 1
1	会長代理の指名	P . 1
2	国際会議の開催	P . 1
3	審議付託等	P . 1
4	会長等出席行事	P . 2
5	平成 19 年度共同主催国際会議候補者の一部変更について	P . 2
第 2	各部・各委員会等報告	P . 2
1	部会の開催とその議題	P . 2
2	機能別委員会の開催とその議題	P . 3
3	分野別委員会の開催とその議題	P . 4
第 3	総合科学技術会議報告	P . 5

第1 前回幹事会以降の経過報告

1 会長代理の指名

会長が海外出張につき、日本学術会議法第9条第2項の規定に基づき、下記のとおり副会長を会長代理に指名した。

期 間	用 務 先	会 長 代 理
10月15日～22日	上海・蘇州	浅島副会長

2 国際会議の開催

開 催 日	会 議 名	会 場
10月16日～21日	第56回国際宇宙会議福岡大会 (開会式：浅島副会長出席)	福岡国際会議場、福岡サンパレス、マリンメッセ福岡、福岡国際センター(福岡市)
	市民公開講座	福岡国際会議場

3 審議付託等

件 名	提 出 者	付 託 先
第一東京弁護士会懲戒委員会委員等の後任者の推薦について	第一東京弁護士会会長	第1部
シンポジウム「ケータイ・カーナビの利用性と人間工学」の後援について	日本人間工学会会長	第3部
日本地球惑星科学連合2006年大会の後援について	日本地球惑星科学連合代表	第3部
シンポジウム「人間工学啓発のための講演会 - 人間工学技術戦略の作成 」の後援について	日本人間工学会会長	第3部
第6回GSCシンポジウムの後援について	グリーン・サステイナブル ケミストリーネットワーク会長	第3部

4 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
10月11日	日本学術会議に関する国会議員懇話会	黒川会長、浅島副会長
10月14日	第10回ウ・タント記念講演	浅島副会長
10月16日	インターアカデミーパネル執行委員会	黒川会長
10月17日 ～21日	第28回 ICSU 総会	黒川会長
10月24日	【表敬訪問】 ベトナム代表团	黒川会長

5 平成19年度共同主催国際会議候補の一部変更について

「原子核物理学国際会議 INPC2007」の開催期間について、次のとおり変更があった。

変更前：平成19年6月4日（月）～6月8日（金）

変更後：平成19年6月3日（日）～6月8日（金）

第2 各部・各委員会等報告

1 部会の開催とその議題

（1）第1部会（第1回）（10月4、5日）

自己紹介 部長の互選について 部長による副部長、幹事の指名及び同意について 企画委員会委員の推薦について 選考委員会委員の推薦について 科学者委員会委員の推薦について 1)広報分科会委員の推薦について 科学と社会委員会委員の推薦について 1)科学力増進分科会委員の推薦について 国際委員会委員の推薦について 1)国際会議主催等検討分科会委員の推薦について 2)アジア学術会議分科会委員の推薦について 分野別委員会への所属希望について 地区会議委員の推薦について その他

（2）第2部会（第1回）（10月4、5日）

自己紹介 部長の互選について 部長による副部長、幹事の指名及び同意について 企画委員会委員の推薦について 選考委員会委員の推薦について 科学者委員会委員の推薦について 1)広報分科会委員の推薦について 科学と社会委員会委員の推薦について 1)科学力増進分科会委員の推薦について 国際委員会委員の推薦について 1)国際会議主催等検討分科会委員の推薦について 2)アジア学術会議分科会委員の推薦について 分野別委員会への所属希望について 地区会議委員の推薦について その他

(3) 第 3 部会 (第 1 回)(10 月 4、5 日)

自己紹介 部長の互選について 部長による副部長、幹事の指名及び同意について 企画委員会委員の推薦について 選考委員会委員の推薦について 科学者委員会委員の推薦について 1) 広報分科会委員の推薦について 科学と社会委員会委員の推薦について 1) 科学力増進分科会委員の推薦について 国際委員会委員の推薦について 1) 国際会議主催等検討分科会委員の推薦について 2) アジア学術会議分科会委員の推薦について 分野別委員会への所属希望について 地区会議委員の推薦について その他

2 機能別委員会の開催とその議題

(1) 企画委員会 (第 1 回)(10 月 5 日)

役員の指名と同意 今後の運営について その他

(2) 選考委員会 (第 1 回)(10 月 5 日)

選考委員の紹介 委員長挨拶 副委員長、幹事の指名及び挨拶 自由討議

(3) 選考委員会 (第 2 回)(10 月 25 日)

連携会員の選考について

(4) 科学者委員会 (第 1 回)(10 月 5 日)

役員の指名と同意 広報分科会に所属する委員の選出 「学術の動向」編集協力について 今後の運営について その他

(5) 科学者委員会 (第 2 回)(10 月 26 日)

課題別委員会の設置提案書の決定について

(6) 科学者委員会広報分科会 (第 1 回)(10 月 5 日)

分科会会長の互選及び分科会会長代理の選任 「学術の動向 第19期までの活動と第20期への要望事項」について 「学術の動向」平成18年の表紙デザインについて 「学術の動向」今後の編集作業について その他

(7) 科学者委員会広報分科会 (第2回)(10 月 26 日)

第20期日本学術会議パンフレット、リーフレットについて 「学術の動向」平成18年1月号の表紙デザイン、内容構成 その他

(8) 科学と社会委員会 (第 1 回)(10 月 5 日)

自己紹介 委員長による副委員長、幹事の指名 科学力増進分科会の設置について (報告) 今後の活動方針について

(9) 科学と社会委員会科学力増進分科会 (第 1 回)(10 月 5 日)

分科会委員長及び幹事の選出 今後の活動について その他

(10) 国際委員会(第1回)(10月5日)

役員の指名と同意 日本学術会議の国際活動について 日本学術会議会則
第27条第2項に基づく委員会決定について 分科会及び小分科会の庶務につい
ての委員会決定について その他

(11) 国際委員会国際会議主催等検討分科会(第1回)(10月5日)

新委員、事務局の紹介 委員長、副委員長の選出 国際会議主催等検討分
科会の概要について 国際会議小分科会の組織編成及び担当委員について
当面の予定について その他

(12) 国際委員会アジア学術会議分科会(第1回)(10月5日)

新委員の紹介、委員長の選出について アジア学術会議の概要について
当面の課題について 今後の予定について その他

(13) 国際委員会アジア学術会議分科会(第2回)(10月25日)

当面の課題及び小分科会委員の選出について 第6回アジア学術会議について

3 分野別委員会の開催とその議題

(1) 土木工学・建築学委員会(第1回)(10月11日)

今後の活動について 分科会・小委員会の在り方、編成について その他

第3 総合科学技術会議報告

1 本会議

第49回総合科学技術会議

10月18日

第3期科学技術基本計画に向けた検討状況について

平成18年度科学技術関係予算編成に向けた取り組みについて

「国家的に重要な研究開発の評価」の枠組の検討について

その他

2 専門調査会

・ 第13回基本政策専門調査会

10月26日 会長出席

3 総合科学技術会議有識者議員会合

10月6日 会長出席

10月13日 会長出席

10月20日

10月27日 会長出席

2005 年 10 月 27 日
日本学術会議事務局

第 3 期科学技術基本計画の検討状況

1．第 3 期基本計画のポイント

- (1) 社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術
- (2) 投資の選択と集中の徹底
- (3) モノから人へ、機関における個人の重視 - 科学技術人材の育成・強化 -
- (4) 世界最高の科学技術水準を目指す構造改革 - 絶えざるイノベーションの創出 -
- (5) 総合科学技術会議の司令塔機能の強化

2．答申の主要点

- (1) 社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術
- (2) 科学技術の戦略的重点化

投資の選択と集中の徹底

- ・ メリハリをつけて投資し、限られた財政資源を有効に活用
 - 多様な知と革新をもたらす基礎研究は、一定の資源を確保して着実に推進
 - 重点推進 4 分野（ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料）に対し、選択と集中の上、引き続き優先的に資源配分
 - 推進 4 分野（エネルギー、製造技術、社会基盤、フロンティア）に対しても、選択と集中を徹底
 - ・ とりわけ、5 年間に予算を重点配分する対象（＝「戦略重点科学技術」）を絞り込み、投資を集中
 - 安全と安心への対応など、急速に高まった社会・国民のニーズに対応すべきもの
 - 今後 5 年間の投資が国際競争上不可欠なもの
 - 国主導の長期・大規模のプロジェクトで集中投資が必要なもの
- 特に、上記 は、「国家基幹技術」として精選、厳正な評価等を実施

(3) 科学技術システムの改革

- イ) モノから人へ、機関における個人の重視
 - ・ 若手研究者の活躍の促進

- 優れた若手に自立した研究機会を与える仕組み
- ・ 女性研究者の活躍機会の拡大
 - 自然科学系全体で 25 % の採用目標を設定
- ・ 優れたシニア研究者の活用
- ・ 競争的環境の強化
 - 競争的資金の拡充、研究者間の競争・組織間の競争を促進

ロ) 世界最高の科学技術水準を目指す構造改革

- ・ 大学の更なる改革と競争力の強化
 - 重点投資の推進により世界トップクラスの拠点・30 程度の形成を目指す
- ・ 大学を中心とする地域活性化
 - 「地域の知の拠点再生プログラム」(地域再生本部と連携)
- ・ 公的研究機関の改革徹底による機能強化
- ・ 府省横断的データベースの構築を含む改革により、研究費の不合理な重複や過度の集中を排除
- ・ 産学官連携の深化 - 産業界の参画による先端的な融合領域研究拠点の形成

(4) 総合科学技術会議の役割

総合科学技術会議の司令塔機能の強化

- ・ 府省を超えた主導性を発揮(戦略性・総合性の発揮と説明責任の強化)
- ・ 府省や研究機関を連携させ、総合力を活かす「活きた戦略」の推進
- ・ 円滑な科学技術活動と成果還元のため、各種制度改革等の構造改革の推進

3. 今後の検討課題

- (1) 基本政策専門調査会で、関係府省の意見も聴取しつつ、検討を深化
- (2) 第3期計画の政府研究開発投資目標の検討

第1期	目標額	17兆円
第2期	同	24兆円
- (3) 年末を目途に、広く国民からの意見を吸収しつつ、答申をとりまとめ
- (4) 8分野の分野別推進戦略の検討に着手、来年3月までにとりまとめ

以上

審 議 事 項

提案 1	機能別委員会委員候補者の推薦について	P. 1
提案 2	分野別委員会委員候補者（会員）の推薦について	P. 3
提案 3	平成 17 年度日本・カナダ女性研究者交流事業実施要綱案について	P. 10
提案 4	国際委員会運営要綱の一部を改正する決定案について	P. 15
提案 5	日本学術会議後援名義の使用承認基準案について	P. 18
提案 6	各賞候補者等の推薦依頼の処理案について	P. 21
提案 7	科学者の行動規範に関する検討委員会の設置について	P. 23
提案 8	科学者の行動規範に関する検討委員会設置要綱案について	P. 25
提案 9	第 5 回産学官連携サミットの開催について	P. 27
提案 10	平成 17 年度代表派遣について（11 月分）	P. 33
提案 11	平成 17 年度代表派遣の変更について	P. 35
提案 12	第 2 回社会技術フォーラム「生命科学と社会の接点で社会技術に何 ができるか - 未来の先端医療に焦点をあわせて - 」の開催について	P. 37
提案 13	「生物の動きから探る生命のなぞ - 筋肉運動のマクロからミクロまで - 」 の開催について	P. 38

3	
幹事会	4

提 案

平成17年度日本・カナダ女性研究者交流事業実施要綱案について

1 提 案 者 会 長

2 議 案 標記について、別紙案のとおり承認すること。

3 提案理由 日本学術会議会則第3条第1項第5号の国際活動として平成17年度日本・カナダ女性研究者交流事業を行うこととし、実施要綱を別紙案のとおり策定したい。

《参考》日本学術会議会則（抜粋）

（国際活動）

第三条 法第三条第二号の職務として、法第六条の二に定める国際団体への加入のほか、次に掲げる国際活動を行うことができる。

- 一 学術に関する国際会議等への代表の派遣
- 二 学術に関する国際会議の主催及び後援
- 三 二国間学術交流
- 四 アジア学術会議に関すること
- 五 その他会長が必要と認めるもの

平成 17 年度日本・カナダ女性研究者交流事業実施要綱（案）

平成 17 年 月 日
日本学術会議第 回幹事会決定

1．目的

本事業は、日・カナダ両国の優れた女性研究者の相互訪問を通じて、幅広く科学技術・学術分野における女性の活躍を促進することを目的とする。

2．事業の内容

- (1) 当該女性研究者は相手国の大学や研究機関等を訪問し、専門分野における最近の研究動向等について情報交換する。
- (2) 初等中等教育段階の学校（小学校、中学校、高校）を訪問し、自らの研究活動や研究者としての経験について紹介しつつ、生徒との交流を行う。
- (3) 帰国後報告会を設け、両国の研究環境や教育環境の違い、双方の優れた点や検討すべき点等について、直に触れることにより得た知見を報告する。

3．実施計画

17 年度は、カナダ側からの派遣の受け入れ及び日本からカナダへの女性研究者の派遣を行う。

カナダ側から派遣受け入れ（2 名）	1 月頃予定
日本からカナダへの派遣（2 名）	1 月頃予定

4．実施体制

(1) 実施体制

日本とカナダが共同で実施。

日本側：日本学術会議、文部科学省

カナダ側：在日カナダ大使館、カナダ王立協会、カナダ保健研究機構、カナダ自然科学・工学研究審議会

(2) 事務分担

カナダ側からの派遣者	： 旅費	カナダが負担
	滞在費	文部科学省が負担
	受入事務	日本学術会議

日本からカナダへの派遣	： 旅費・滞在費	カナダが負担
	受入事務	カナダ王立協会

(3) 日本学術会議の役割分担

受け入れ事務全般（訪問先の選定、訪問日程等の調整等）を担当する。

(4) 企画・調整等を行う分科会の設置

国際委員会の下に日本・カナダ女性研究者交流分科会を設け、当分科会において当該事業の実施に係る企画・調整等を行う。

5 . 派遣者の選定

公募制。ホームページ上で募集。国際委員会日本・カナダ女性研究者交流分科会による審査の上、2名の派遣者を選定。(募集要項等の詳細については、関係機関と協議の上、別途定める)

6 . その他

日本学術会議における本事業の庶務は、日本学術会議事務局各課・参事官の協力を得て、参事官（国際業務担当）において処理する。

平成 1 7 年度日本・カナダ女性研究者交流事業について

1 . 背景・経緯

日加外交関係樹立 7 5 周年及び日加通商関係樹立 1 0 0 周年を記念して開催された「科学技術とビジネスにおける女性」コンファレンス（平成 1 6 年 1 1 月 2 9 日 - 1 2 月 1 日：カナダ大使館主催。高円宮妃殿下御臨席の下、文部科学大臣、黒川会長出席）を踏まえ、「日本・カナダ女性研究者交流事業」を創設。

2 . 目的・趣旨

優れた若手女性研究者が相手国の大学や研究機関に滞在し、専門分野における最近の研究動向等について情報交換するとともに、初等中等教育段階の学校（小学校、中学校、高校）を訪問。両国の研究環境や教育環境の違い、双方の優れた点、検討すべき点等を直に触れて体験することにより、そこで得た経験や知見を両国の女性研究者の活躍のために活かしてもらうことを目的とする。

3 . 1 6 年度の交流事業

1 6 年度は、当事業が急遽創設された事情もあり、カナダ側からの派遣受け入れのみ（ 2 人）。日本からカナダへの派遣は準備期間等の諸事情で行わず。

<p>Dr. Jillian M. Buriak（専門分野：半導体表面科学） アルバータ大学化学部門教授 カナダ国立研究機構ナノテクノロジー研究所主任研究員 （日程）平成 1 7 年 2 月 2 8 日 - 3 月 5 日（ 6 日間） 2 月 2 8 日 成田着 3 月 1 日 お茶の水女子大（セミナー）カナダ大使館 3 月 2 日 筑波大学（講演） 3 月 3 日 アメリカンスクール（調布）文部科学省 3 月 4 日 国立女性教育会館、高崎女子高等学校 3 月 5 日 成田発</p>
<p>Dr. Freda D. Miller（専門分野：神経学細胞） トロント疾病児病院主任研究員・カナダ保険研究機構主任調査員 トロント大学分子・遺伝病学部門教授 （日程）平成 1 7 年 3 月 1 9 日 - 3 月 2 8 日（ 1 0 日間） 3 月 1 9 日 成田着 3 月 2 0 日 お茶の水女子大附属高等学校（講演） 3 月 2 1 日 フリー 3 月 2 2 日 文部科学省、慶應義塾大学（セミナー） 3 月 2 3 日 カナダ大使館（講演）アメリカンスクール 3 月 2 4 日 京都大学（セミナー） 3 月 2 5 日 京大ウイルス研究所 3 月 2 6 日 フリー 3 月 2 7 日 フリー 3 月 2 8 日 成田発</p>

派遣者の選定はカナダ

日本滞在中の旅程のコーディネイトは日学（室伏先生）

旅費及び滞在費は文部科学省が負担

4 . 1 7 年度の交流事業予定

1 7 年度は、カナダ側からの派遣の受け入れに加え、日本からカナダへ女性研究者を派遣する。

(1) カナダ側から派遣受け入れ (2 名) 1 月頃予定

日本からカナダへの派遣 (2 名) 1 月頃予定

(2) 事務分担

カナダ側からの派遣者	旅費	カナダが負担
	滞在費	文部科学省が負担
	受入事務	日本学術会議
日本からカナダへの派遣	旅費・滞在費	カナダが負担
	受入事務	カナダ王立協会 (予定)
公募(日本からカナダへの派遣者への公募)	カナダ大使館、文部科学省、学術会議が共同で実施。	

5 . 今後のスケジュール

(1) 1 7 年度のスケジュール

1 0 月 2 7 日 幹事会にて了承
国際委員会の下に分科会立ち上げ
実施要綱 (案) 作成

1 1 月 中旬 公募開始
 下旬 公募締切

1 2 月 初旬 分科会にて選定 (幹事会に報告)
 中旬 受け入れの日程確定・訪問先との調整終了

1 月 中旬 ~ 受け入れ実施
 下旬 派遣実施

(2) 事業全体のスケジュール

両国ともに 3 年で 4 人の女性研究者を派遣・受け入れ。

- ・ 1 6 年度 カナダ側からの研究者の受け入れ (2 人)
- ・ 1 7 年度 日本とカナダ双方より派遣・受け入れ (2 人ずつ)
- ・ 1 8 年度 日本から研究者の派遣 (2 人)

1 9 年度以降は両国間で改めて協議。

4	
幹事会	4

提 案

国際委員会運営要綱の一部を改正する決定案について

- 1 提 案 者 会 長
- 2 議 案 標記について、別紙案のとおり決定すること。
- 3 提案理由 日本・カナダ女性研究者交流事業の実施するため、国際委員会に日本・カナダ女性研究者交流分科会を置く必要があるため。

国際委員会運営要綱の一部を改正する決定案

平成 17 年 10 月 日
日本学術会議第 回幹事会決定

国際委員会運営要綱（平成 17 年 10 月 4 日日本学術会議第 1 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

別表 1 持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2006 分科会の項の次に次のように加える。

日本・カナダ女性研究者交流分科会	日本・カナダ女性研究者交流事業の実施に関する事	会長及び副会長(日本学術会議会則第 5 条第 3 号担当)並びに委員長が必要と認める会員又は連携会員若干名	
------------------	-------------------------	---	--

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

国際委員会運営要綱の一部を改正する決定案新旧対照表

国際委員会運営要綱（平成１７年１０月４日日本学術会議第１回幹事会決定）

（傍線の部分は改正部分）

改 正 案				現 行			
別表 1				別表 1			
持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2006 分科会	持続可能な社会のための科学と技術国際会議 2006 を開催するために必要な企画立案及び実施準備に関すること	会長及び副会長（日本学術会議会則第 5 条第 3 号担当）並びに委員長が必要と認める会員又は連携会員若干名		持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2006 分科会	持続可能な社会のための科学と技術国際会議 2006 を開催するために必要な企画立案及び実施準備に関すること	会長及び副会長（日本学術会議会則第 5 条第 3 号担当）並びに委員長が必要と認める会員又は連携会員若干名	
日本・カナダ女性研究者交流分科会	日本・カナダ女性研究者交流事業の実施に関すること	会長及び副会長（日本学術会議会則第 5 条第 3 号担当）並びに委員長が必要と認める会員又は連携会員若干名		ICSU 等分科会	国際科学会議（ICSU）、国際問題に関するインターアカデミーパネル（IAP）及びインターアカデミーカウンシル（IAC）への対応に関すること	委員会の委員 3 名以内並びに委員長が必要と認める会員又は連携会員 10 名以内	
ICSU 等分科会	国際科学会議（ICSU）、国際問題に関するインターアカデミーパネル（IAP）及びインターアカデミーカウンシル（IAC）への対応に関すること	委員会の委員 3 名以内並びに委員長が必要と認める会員又は連携会員 10 名以内					

5	
幹事会	4

提 案

日本学術会議後援名義の使用承認基準案について

- 1 提 案 者 会 長
- 2 議 案 標記について、別紙案のとおり決定すること。
- 3 提案理由 国内において開催される学術に関するシンポジウム、講演会、研究会等について、日本学術会議の後援名義の使用承認基準を定めるため。

日本学術会議後援名義の使用承認基準（案）

平成 17 年 月 日
日本学術会議第 回幹事会決定

日本学術会議は、下記により国内において開催される学術に関するシンポジウム、講演会、研究会等（以下「会議」という。）について、後援名義の使用を承認することができる。ただし、国際会議については、別に定めるところによる。

記

1 承認の原則

後援の名義は、会議の趣旨に賛同し、積極的に後援する価値のあるものに使用させることとする。ただし、会議に要する経費は、一切負担しないものとする。

2 承認の基準

(1) 主催者

主催者が、次の各号のいずれか一つに該当するものであること。

- ア 日本学術会議協力学術研究団体
- イ 国の行政機関（独立行政法人等を含む。）
- ウ 地方公共団体
- エ 大学等の高等教育機関
- オ 公益法人（宗教法人を除く。）
- カ 新聞、テレビ、ラジオ等の報道機関
- キ その他上記各号に準ずると認められるもの

(2) 会議の内容

会議の内容が、次の各号に適合するものであること。

- ア 学術を対象とすること。
- イ 学術の進歩に積極的に寄与すること。
- ウ 営利を目的としないこと。

(3) その他

上記(1)及び(2)のほか、次の各号に十分留意すること。

- ア 日本学術会議の設立の趣旨及び目的に反するような決議等を行わないこと。
- イ 会議の開催について事故防止、公衆衛生対策等に十分な措置が講ぜられていること。
- ウ 特定の会社等の宣伝に利用されるおそれのないこと。
- エ 特定の思想、主義、主張の普及宣伝に利用されるおそれのないこと。
- オ 当面の政治問題に影響を及ぼさないこと。

3 事務処理手続

(1) 申請

当該会議の開催期日の少なくとも3か月前までに、会長あて、次の事項を記載又は添付した申請書を、主催者から提出させるものとする。

ア 会議の名称

イ 主催者名（共催者又は後援者がある場合は、その者の名）

ウ 会期（期間）

エ 場所（会場名）

オ 会議の性格と目的

カ 会議計画の概要

(ア) 会議内容（議事次第、出席者数等）

(イ) 予算（収入、支出）

(ウ) 役員及び準備委員会（氏名、地位又は職名）

(エ) 連絡責任者（氏名、地位又は職名、電話番号）

(オ) 広報の媒体及び対象地域

(カ) 事故防止対策、公衆衛生対策

(キ) 主催者が民間団体である場合には、原則として定款、寄付行為、会則、役員名簿、活動状況等その他団体の性格、内容を示す書類

(2) 承認までの手続

承認までの手続は、次の要領によるものとする。

ア 会長は、承認の可否について、関係部又は委員会（以下「関係部等」という。）に審議を付託する。

イ 関係部等は、審議を付託されたものについて、この基準に基づき後援の可否を検討し、その結果を会長に報告する。

ウ 会長は、上記イの報告に基づき、後援の可否を幹事会に諮り、これを決定する。

エ 会長は、上記ウの手続を経て、申請者に後援の可否を通知する。

(3) 承認の取消

後援の名義の使用を承認した後、名義の使用が不適當であると認められる事態が判明した場合には、会長は、承認を取り消すことができる。会長は、承認を取り消したときは、速やかに幹事会に報告しなければならない。

(4) 承認の条件

後援を承認するに当たっては、次の条件を付すものとする。

ア 申請時の会議計画、内容等に変更のあった場合は、関係書類を添えて遅滞なく報告すること。

イ 会議終了後は、会議の概要及び収支に関する報告書を提出すること。

ウ 後援名義の使用が不適當であると認められる事態が判明した場合には、承認を取り消すことがありうることを。

6	
幹事会	4

提 案

各賞候補者等の推薦依頼の処理案について

- 1 提 案 者 会 長
- 2 議 案 標記について、別紙案のとおり決定すること。
- 3 提案理由 日本学術会議に対する国内外の学術研究団体等からの科学に関する各種の賞・報奨金等に係る候補者の推薦依頼についての対応を定めるため。

各賞候補者等の推薦依頼の処理について（案）

平成 1 7 年 月 日
日本学術会議第 回幹事会決定

日本学術会議に対する国内外の学術関係団体等からの科学に関する各種の賞・報奨金等（以下単に「賞」という。）に係る候補者の推薦依頼については、下記により取り扱うものとする。

記

1 候補者の選考等

- (1) 会長は、賞の候補者の推薦依頼があった場合には、賞の対象分野に係る部又は委員会に対し、候補者の選考を求めるものとする。

なお、会長は、関係する部又は委員会への照会について、直近の幹事会に報告するものとする。

- (2) 候補者の選考を求められた部又は委員会は、できるだけ候補者を推薦することとし、選考の結果を会長に報告するものとする。

2 候補者の決定等

- (1) 会長は、候補者の選考を求めた部又は委員会からの報告を踏まえ、候補者の推薦について、幹事会に諮り、これを決定するものとする。
- (2) 会長は、上記の手続を経て、賞の候補者の推薦依頼者に対し、結果を通知するものとする。

7	
幹事会	4

提 案

科学者の行動規範に関する検討委員会の設置について

- 1 提案者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記について、下記のとおり承認すること。
- 3 提案理由 科学者コミュニティの自律性・倫理性を強化、担保するため、科学者の行動規範について調査審議するため。

記

日本学術会議会則第十六条の「課題別委員会」
として置くこと

別表第 2

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が科学に関する重要課題、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第 11 条第 1 項の規定に基づき、以下の課題別委員会の設置を提案します。

1	委 員 会 名	科学者の行動規範に関する検討委員会
2	設 置 提 案 者	浅島 誠（科学者委員会委員長）
3	設 置 期 間	平成 17 年 10 月 27 日から平成 18 年 10 月 31 日まで
4	構 成 員 数	15 名以内
5	設置の必要性及び 審議事項	<p>（1）委員会設置の必要性・期待される効果等</p> <p>第 19 期学術と社会常置委員会報告「科学におけるミスコンダクトの現状と対策 - 科学者コミュニティの自律に向けて - 」は、科学者個人、研究機関・学会、研究資金提供機関に向けた提言を行うとともに、その実現に向けて日本学術会議において検討すべき事項を指摘した。</p> <p>また、科学技術は、人類に大きな恩恵を与えてきた一方、意図的であるか否かによらず環境や社会に脅威・危険をもたらすこともありうることから、科学者は科学技術の取り扱いに関し責任を負う。</p> <p>さらに、現代社会の科学者の役割として、1999 年に U N E S C O と I C S U（国際科学会議）の共催による「世界科学会議」において、「社会における科学と社会のための科学」という考え方が打ち出されるなど、科学者がその社会的責任を果たすことが強く求められる時代となっている。</p> <p>日本学術会議としては、これらの第 19 期までの活動及び国際的動向を踏まえ、科学者の行動規範を作成する必要がある。</p> <p>（2）審議事項</p> <p>日本学術会議は、科学者コミュニティを代表する立場から、科学者コミュニティの自律性・倫理性を強化、担保するために、学会、関係諸機関とも協力して、科学者の倫理性について検討し、科学者の行動規範、あるいは憲章を提示する。</p>

設置提案者は、会長、副会長、部長、既存の委員長又は 5 名以上の会員

8	
幹事会	4

提 案

科学者の行動規範に関する検討委員会設置要綱案について

- 1 提案者 会 長
- 2 議 案 標記について、別紙案のとおり決定すること。
- 3 提案理由 日本学術会議会則第十六条の「課題別委員会」として提案した
「科学者の行動規範に関する検討委員会」の設置にあたり、設置要綱を定める必要があるため。

科学者の行動規範に関する検討委員会設置要綱（案）

（平成 17 年 月 日）
日本学術会議第 回幹事会決定

（設置）

第 1 日本学術会議会則第 16 条第 1 項に基づく課題別委員会として、科学者の行動規範に関する検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（職務）

第 2 委員会は、科学者コミュニティの自律性・倫理性を強化、担保するため、科学者の行動規範について調査審議する。

（組織）

第 3 委員会は、15 名以内の会員又は連携会員をもって組織する。

（設置期限）

第 4 委員会は、平成 18 年 10 月 31 日まで置かれるものとする。

（庶務）

第 5 委員会の庶務は、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。

（雑則）

第 6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

9	
幹事会	4

提 案

第5回産学官連携サミットの開催について

- 1 提 案 者 会 長

- 2 議 案 標記について、別紙のとおり開催すること。

(別添)

第5回産学官連携サミットについて

1. 趣旨

第2期科学技術基本計画のもと、産学官連携の重要性についての理解は拡がり、制度的な枠組みも整ってきた。しかし、世界のフロントランナーとして科学技術創造立国を構築し、イノベーションにつなげていくためには、より本格的で実効性のある産学官連携へ脱皮していく必要がある。「科学技術基本法制定10年」という節目の年に開催する今回の産学官連携サミットでは、基本コンセプトを「産学官連携の新展開の方向を、先進事例をもとに考える！」として、これまでの産学官連携の成果と課題を総括し、新しいフェーズにおける我が国の産学官連携の幕を開く。

2. 主催

内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、
日本経済団体連合会、日本学術会議

3. 共催(予定)

厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、
科学技術振興機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、
日本学術振興会、宇宙航空研究開発機構、海洋研究開発機構、
理化学研究所、産業技術総合研究所、日本原子力研究開発機構、
情報通信研究機構、情報・システム研究機構、
工業所有権情報・研修館

4. 参加者

産学官のトップ(全体で約1000人)

5. 日時

11月14日(月) シンポジウム 13:00～17:30
交流会 18:00～19:30

6. 場所

東京プリンスホテル 「鳳凰の間」(シンポジウム)
「プロビデンスホール」(交流会)

住所：東京都港区芝公園3-3-1

電話：03-3432-1111

7. 内容

- シンポジウム - (13:00 ~ 17:30)

(1)開会 (13:00 ~ 13:15)

開会挨拶 棚橋泰文 科学技術政策担当大臣 (予定)

主催者挨拶 庄山悦彦 日本経済団体連合会副会長
 黒川 清 日本学術会議会長

(2)基調講演 (13:15 ~ 13:40)

棚橋泰文 科学技術政策担当大臣 (予定)

(3)パネルディスカッション (13:45 ~ 15:15)

第 1 部 スピーカーからの発表

「米国における産学官連携の新展開」(仮題)

・ 原 丈人 (デフタ・パートナーズ取締役グループ会長)

「企業サイドから見た産学官連携の進展と今後の課題」(仮題)

・ 岡村 正 (株式会社東芝会長、日本経済団体連合会副会長)

「大学サイドから見た産学官連携の進展と今後の課題」(仮題)

・ 小宮山宏 (東京大学総長)

コーヒープレイク (15:15 ~ 15:35)

第 2 部 全体ディスカッション (15:35 ~ 17:05)

テーマ

「産学官連携の新展開の方向を、先進事例をもとに考える！」(仮題)

(モデレータ) 黒川 清 日本学術会議会長

(コメンテータ)

原 丈人 デフタ・パートナーズ取締役グループ会長

岡村 正 株式会社東芝会長、日本経済団体連合会副会長

小宮山宏 東京大学総長

他総合科学技術会議議員

(4) 講評 (17:05 ~ 17:25)

尾身幸次 元科学技術政策担当大臣

(5) 閉会挨拶 (17:25 ~ 17:30)

岡村 正 日本経済団体連合会副会長

- 交流会 - (18:00 ~ 19:30)(会費制)

8 . その他

会議内容等につきましては、今後変更される場合があります。
最新情報は以下のホームページにて御覧いただけます。

第 5 回産学官連携サミットホームページ

<http://www.dori.jp/summit5/>

シンポジウム・交流会への御参加につきましては、お手数ですが 10 月 24 日(月)までに、取りまとめ窓口担当者まで御連絡下さい。

各 位

第 5 回産学官連携サミットの御案内

科 学 技 術 政 策 担 当 大 臣
棚 橋 泰 文

総 務 大 臣
麻 生 太 郎

文 部 科 学 大 臣
中 山 成 彬

経 済 産 業 大 臣
中 川 昭 一

社 団 法 人 日 本 経 済 団 体 連 合 会 会 長
奥 田 碩

日 本 学 術 会 議 会 長
黒 川 清

拝啓 時下益々御清栄のこととお慶び申し上げます。

21世紀の我が国の立国理念である「科学技術創造立国」を実現するための重要な施策の柱として、政府、学界及び産業界を挙げて産学官連携の強化に取り組んでいるところであり、その一環として平成13年以降、産学官のトップによる産学官連携サミットを開催しておりますことは既にご周知の通りです。

関係者のご尽力により、産学官連携の環境は年々整ってきておりますが、一層の推進を図るためには、産学官連携の推進を担うトップの方々が一堂に会する機会を定期的に設け、直接に対話・交流いただき、その結果を政策へ反映するとともに、大学や企業の活動に具体的に生かしていくことが必要です。

このような趣旨から、本年も別添の通り、11月14日(月)に「第5回産学官連携サミット」を開催することといたしました。

本「産学官連携サミット」では基調講演に続き、先進的企業や大学等の
トップの方々によるケースプレゼンテーション、加えて会議に御参加いた
だいた皆様も交えた意見交換を予定しております。また、会議終了後には
交流会を開催し、関係者の親睦・交流を更に深めたいと考えております。

つきましては、御多忙中とは存じますが、皆様の積極的な御参加をいた
だき、産学官連携の強力な推進による科学技術創造立国の実現に向けて、
共に御議論いただきますことをお願い申し上げます。

敬具

平成１７年１０月７日

10	
幹事会	4

提 案

平成17年度代表派遣について（11月分）

1 提案者 会 長

2 議 案 標記について、別紙のとおり実施すること。

3 提案理由 「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」第19条第2項及び附則第3項の規定に基づくものである。

<参考>「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」（抄）

（派遣者の選考）

第19条 会長及び関係委員長は、幹事会で承認された派遣実施計画に基づき、代表を派遣すべき会議等（以下「代表派遣会議」という。）のそれぞれの内容等に応じて、学術会議会員（以下「会員」という。）の中から適任者を選考し、様式第7に定める代表派遣会議候補者推薦書により派遣候補者を会長に推薦するものとする。ただし、学術会議連携会員（以下「連携会員」という。）の中に適任者があると認められる場合は、その者を候補者として推薦することができる。

2 会長は、前項の規定により推薦された派遣候補者について、原則として代表派遣会議が開始される日の1か月前までに開かれる幹事会の議決を経た上、学術会議の代表として派遣される者（以下「派遣者」という。）として派遣するものとする。

附 則

3 平成17年度国際学術交流代表派遣実施計画に係る代表派遣については、なお従前の例による。

番号	国際会議等	派遣日数		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備考
		会期分	計			
78	国際社会科学団体連盟(IFSSO)総会	11月16日 ～ 11月17日	2 日	バンコック タイ	横井 弘美 連携会員 名古屋学院大学名誉教授	第1区分 8953
79	国際社会科学団体連盟(IFSSO)総会	11月16日 ～ 11月17日	2 日	バンコック タイ	本多 俊和 連携会員 放送大学教授	第1区分
80	情報社会に関するワールドサミット	11月16日 ～ 11月18日	3 日	チュニス チュニジア	岩田 修一 連携会員 東京大学大学院新領域創成学科 環境学専攻教授	第2区分 277
81	アジア社会科学研究協議会連盟(AASSREC) 理事会・総会	11月29日 ～ 12月2日	4 日	ニューデリー インド	戒能 通厚 連携会員 早稲田大学大学院法務研究科教授	第1区分 2837
82	アジア社会科学研究協議会連盟(AASSREC) 理事会・総会	11月29日 ～ 12月2日	4 日	ニューデリー インド	小谷 汪之 第1部会員 東京都立大学名誉教授・非常勤講師	第1区分 8424
83	アジア社会科学研究協議会連盟(AASSREC)総会	11月30日 ～ 12月2日	3 日	ニューデリー インド	能勢 豊一 連携会員 大阪工業大学工学部教授	第1区分 1531
84	アジア社会科学研究協議会連盟(AASSREC) 理事会・総会	11月29日 ～ 12月1日	3 日	ニューデリー インド	西原 和久 連携会員 名古屋大学大学院環境学研究科教授	第1区分
85	アジア社会科学研究協議会連盟(AASSREC) 理事会・総会	11月29日 ～ 12月2日	4 日	ニューデリー インド	伊藤 達雄 連携会員 名古屋産業大学学長(三重大学名誉教授)	第1区分 7506

1 1	
幹事会	4

提 案

平成 1 7 年度代表派遣の変更について

- 1 提案者 会長
- 2 議 案 標記について、別紙のとおり変更すること。
- 3 提案理由 「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」第 2 1 条第 2 項及び附則第 3 項の規定に基づくものである。

< 参考 > 「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」（抄）

（派遣実施計画の変更等）

- 第 2 1 条 関係委員長は、幹事会で承認された派遣実施計画若しくは派遣者の変更をすべき事情が生じた場合は、その理由を付して速やかに会長に通知しなければならない。
- 2 会長は、前項の規定による通知があった場合は、理由を付して改めて幹事会の承認を得るものとする。ただし、やむを得ない事由により事前に幹事会の承認が得られない場合は、事後に追認を求めるものとする。

附 則

- 3 平成 1 7 年度国際学術交流代表派遣実施計画に係る代表派遣については、なお従前の例による。

別紙

会議名称	派遣期間(会期分)	開催地	派遣者	変更内容	変更理由
世界工学団体連盟(WFEO)総会	平成17年10月17日～ 10月22日 平成17年10月16日～ 10月22日	サン・ファン (プエルトリコ)	石井 弓夫 (連携会員)	派遣期間の変更	派遣者の都合のため
国際電波科学連合(URSI)第28回 総会	平成17年10月23日～ 10月29日	ニューデリー (インド)	多氣 昌生	取り止め	派遣者の都合のため
国際電波科学連合(URSI)第28回 総会	平成17年10月23日～ 10月29日	ニューデリー (インド)	小林 一哉	取り止め	派遣者の都合のため
第1回海洋保護区会議	平成17年10月23日～ 10月27日 平成17年10月23日～ 10月28日	ギーロン (オーストラリア)	田中 規夫 (連携会員)	派遣期間の変更	派遣者の都合のため

1 2	
幹事会	4

提 案

第2回社会技術フォーラム「生命科学と社会の接点で社会技術に何ができるか - 未来の先端医療に焦点をあわせて - 」の開催について

- 1 提案者 第2部長
- 2 提 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

- 1 主 催 日本学術会議第2部
独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター
- 2 日 時 平成17年11月10日(木) 13:30～17:00
- 3 会 場 東京大学本郷浅野地区武田先端知ビル5階ホール
(東京都文京区弥生2-11-16)

4 プログラム

開会挨拶：市川 惇信(社会技術研究開発センター長)

第一部

「生命科学研究の現場から～社会との接点で浮かび上がる課題～」

講演1. 「ゲノム研究の現状と社会との接点」

笹月 健彦(日本学術会議第2部会員)

講演2. 「ES細胞をめぐる再生医学の研究と社会」

中辻 憲夫(京都大学再生医科学研究所所長)

第二部

パネル討論「生命科学と社会の接点で社会技術に何ができるか」

パネリスト：石井 美智子(明治大学法学部教授)

加藤 和人(京都大学人文科学研究所/

大学院生命科学研究科助教授)

笹月 健彦(日本学術会議第2部会員)

中辻 憲夫(京都大学再生医科学研究所所長)

菱山 豊(日本学術会議事務局参事官)

村上 陽一郎(国際基督教大学大学院教授)

1 3	
幹事会	4

提 案

「生物の動きから探る生命のなぞ - 筋肉運動のマクロからミクロまで - 」
の開催について

- 1 提案者 科学と社会委員会委員長
- 2 議 案 標記イベントを下記のとおり開催すること。

記

- 1 主 催 科学と社会委員会科学力増進分科会、日本科学未来館
- 2 日 時 平成17年12月26日(月)
- 3 会 場 日本科学未来館(江東区青海2丁目41番地)
- 4 委員会等の開催 科学力増進分科会を日本科学未来館において開催。
- 5 次 第

生物が運動する仕組みを、個体レベルから分子レベルまで幅広くとらえる。
分子一つ一つの運動から、組織を動かす仕組みを探る。また、運動タンパク質の
比較生化学的な観点から運動の多様性や、生物の進化を探る。

- (開会挨拶) 科学力増進分科会委員長 毛利 衛
(講師) 千葉大学理学部 大日方昂教授
和田氏(日本科学未来館ボランティア)
(監修) 慶応義塾大学理工学部 星元紀教授

ニワトリを筋肉の動きに注目しながら解剖を行う。
その際、骨と筋肉の関係や、筋肉の太さや特徴などから、運動の差も予想する。
また、手足(羽足)の動きの仕組みも観察。

グリセリン筋による筋肉運動の仕組みの検討。

ウサギの筋肉をグリセリン溶液につけて細胞膜を壊した筋肉組織のモデルで
あるグリセリン筋を準備する。繊維状にばらした筋組織にATPをふりかけ、
筋組織が収縮することを観察する。収縮の現実を目の当たりにして、筋肉が縮
みながら力を出せることを確認する。

筋肉成分(タンパク質)の分析

SDS - ポリアクリルアミド電気泳動分析(SDS-PAGE)により、筋肉成分を分析
する。生物種の差(ほ乳類、魚、甲殻類、軟体動物)と、同一生物種内での筋
肉の種類の差(ニワトリの遅筋と速筋)等の筋肉成分の相違を分析し、筋肉の
運動能の差を検討し、また、筋肉分子を元にした比較生化学的に生命進化を考
察する。

次回以降の日程について

(1) 幹事会

第 5 回幹事会	平成 1 7 年 1 1 月 2 4 日 (木) 1 4 : 0 0 から
第 6 回幹事会	平成 1 7 年 1 2 月 2 2 日 (木) 1 4 : 0 0 から
第 7 回幹事会	平成 1 8 年 1 月 1 9 日 (木) 1 4 : 0 0 から
第 8 回幹事会	平成 1 8 年 2 月 1 3 日 (月) 部会終了後
第 9 回幹事会	平成 1 8 年 2 月 2 3 日 (木) 1 4 : 0 0 から
第 1 0 回幹事会	平成 1 8 年 3 月 2 3 日 (木) 1 4 : 0 0 から
第 1 1 回幹事会	平成 1 8 年 4 月 1 0 日 (月) 総会終了後
第 1 2 回幹事会	平成 1 8 年 4 月 1 1 日 (火) 総会終了後
第 1 3 回幹事会	平成 1 8 年 4 月 1 2 日 (水) 委員会終了後
第 1 4 回幹事会	平成 1 8 年 5 月 2 5 日 (木) 1 4 : 0 0 から
第 1 5 回幹事会	平成 1 8 年 6 月 2 2 日 (木) 1 4 : 0 0 から
第 1 6 回幹事会	平成 1 8 年 7 月 2 7 日 (木) 1 4 : 0 0 から

(2) 総 会

平成 1 8 年 2 月 1 3 日 (月)	[臨時総会]
平成 1 8 年 4 月 1 0 日 (月) から 1 2 日 (水) まで	[春の定例総会]
平成 1 8 年 1 0 月 2 日 (月) から 4 日 (水) まで	[秋の定例総会]

(案)

府日学第 号
平成17年 月 日

第1部部長 広 渡 清 吾 殿
第2部部長 金 澤 一 郎 殿
第3部部長 海 部 宣 男 殿

日本学術会議会長
黒 川 清

公印省略

科学者の行動規範に関する検討委員会委員候補者の
推薦について(依頼)

標記の委員会に委嘱するための委員候補者を下記により推薦願います。

記

1 推薦人数 各部4人以内

2 推薦期限及び推薦先

(1) 委員候補者が会員である場合

11月18日(金)までに幹事会に対し別紙様式1により推薦

(2) 委員候補者が会員でない場合

11月10日(木)までに選考委員会に対し別紙様式2により
推薦

(別紙様式1、2の提出先)

第1部：事務局参事官(審議第一担当)付 戸田、河野

第2部：事務局参事官(審議第一担当)付 中川、小熊、渡邊、小倉

第3部：事務局参事官(審議第二担当)付 尾島、佐野、佐伯

(問い合わせ先)

日本学術会議事務局参事官(審議第二担当)付

課題別委員会担当 飯野、臼井

電話 03-3403-1056

(別紙様式 1)

課題別委員会委員等の候補者推薦書

平成 年 月 日

日本学術会議
会長 黒川 清 殿

日本学術会議第 部
部長

公 印
省 略

課題別委員会委員等候補者（会員）の
推薦について

標記について、日本学術会議の運営に関する内規（平成 1 7 年 1 0 月 4 日第 1 回幹事会決定）第 1 2 条第 1 項（ 3 ）の規定に基づき、下記の者を推薦します。

記

1 . 委員会名

2 . 委員候補者名

(別紙様式2)

課題別委員会委員等の候補者推薦書

平成 年 月 日

日本学術会議選考委員会

委員長 黒川 清 殿

日本学術会議第 部
部長

公 印
省 略

日本学術会議会則（平成17年10月24日日本学術会議規則第3号）
第7条第1項に基づく課題別委員会委員等候補者（臨時の連携会員）の
推薦について

標記について、日本学術会議の運営に関する内規（平成17年10月4日第
1回幹事会決定）第12条第2項の規定に基づき、下記の者を推薦します。

記

（委員会名）委員会関係

別紙のとおり

課題別委員会委員等の候補者(臨時の連携会員)リスト(第 部)

委員会名:

作成日:平成 年 月 日

氏 名	国 籍	年齢	性別	現 職	専門分野	推薦理由(100字以内)	本人内諾	候補者連絡先(〒・住所・電話番号・メールアドレス)
								(勤務先 / 自宅の別)

注) 1. 別記「課題別委員会委員等候補者推薦書記入要領」に基づき記入願います。
2. 各セルは「折り返して全体を表示」する設定になっています。セルの高さや幅は変更してもかまいませんが、項目を入れ替えたり削除したりしないでください。
3. フォントのポイントは変更しないでください。
4. データとして収集することが主眼ですので、セル内でセンタリングを行ったり、美観を整える必要はありません。

課題別委員会委員等候補者推薦書記入要領

基本的事項

1．推薦者について

日本学術会議会則（平成17年10月24日日本学術会議規則第3号）第7条第1項に基づく課題別委員会委員等候補者（臨時の連携会員）の推薦については、日本学術会議の運営に関する内規（平成17年10月4日 日本学術会議幹事会決定）第12条第2項の規定により、各部が選考委員会に対して推薦を行うこととされています。

2．推薦書記入様式について

推薦書の記入様式については、次のウェブサイトからダウンロードして使用してください。

原則として手書きではなく、上記ウェブサイトからダウンロードした様式ファイルに電子的に記入してください。

様式は、推薦書の依頼状と候補者リストの2種類で構成されています。

ダウンロード用ウェブサイト：<http://www.scj.go.jp/jp/info/>

3．様式のフォーマットについて

上記2．の様式は、いずれもWindowsフォーマット、依頼状は、Microsoft Word形式、候補者リストは、Microsoft Excel形式でそれぞれ作成されています。

4．推薦可能人数について

別途各部担当の事務局から連絡する委員会ごとの各部割当数の範囲内としてください。

5．推薦期限について

推薦期限は特に設けられていませんが、選考委員会における選考、課題別委員会委員等候補者の決定を行う幹事会の開催日、発令に当たっての人事上の手続き等に要する期間を考慮の上推薦されるようお願いします。

各委員会または各部の担当事務局と予め十分御相談いただくようお願いいたします。

6．推薦書の提出先について

各部の担当事務局を経由して、日本学術会議選考委員会に提出してください。

7．提出物について

上記2．によりダウンロードし電子的に記入したデータファイル（推薦書の依頼状と候補者リストの2種）をFD、CD-Rなどに格納したものと、当該データを紙媒体にプリントアウトしたものをそれぞれ御提出願います。

個人情報を含むデータとなりますので、eメールに添付して提出することはお控えください。

8．個人情報の保護について

御提出いただく推薦書は、個人情報を含みますので、厳正な取扱いに十分御留意願います。

9．候補者本人の同意について

推薦情報の正確性、選考事務の効率化、個人情報の保護の観点から推薦に当たっては、候補者本人の内諾を得ていただくことが必要です。

各項目の記載事項

1．氏名

候補者の氏名を記入してください。
姓と名の間は一字空けとしてください。
戸籍上の氏名を御記入ください。

2．国籍

日本学術会議連携会員の候補者は、日本国籍を有することが必要です。

3．年齢

候補者リスト作成時点における候補者の年齢を半角数字で「51」のように記入してください。

「歳」または「才」の表記は不要です。

4．性別

「男」または「女」と記入してください。

5．現職

候補者リスト作成時点における候補者の現職（複数ある場合は、主要なもの一つ）に係る機関名、職名等を正式名称で記入してください。

6．専門分野

候補者の専門分野（複数ある場合は、主要なもの一つ）を記入してください。

7．推薦理由

推薦する候補者について、どのような観点から当該委員会の構成員とすることが望ましいと考えるのかという点を中心に１００字以内で簡潔に記述してください。

8．本人内諾の有無

推薦情報の正確性、選考事務の効率化、個人情報の保護の観点から推薦に当たっては、候補者本人の内諾を得ていただくことが必要です。

9．候補者連絡先住所、電話番号

候補者本人と郵便または電話にてコンタクトが取れる連絡先の住所、電話番号を記入してください。

住所については、自宅、勤務先の別をカッコ書きで付記してください。

郵便番号を記入してください。

10．その他

候補者リストは、当該候補者を構成員に委嘱しようとする委員会ごとにそれぞれ別葉としてください。

委員会名、部、作成の時点を候補者リスト欄外上部に記載してください。候補者の現職、候補者の年齢等については、原則として候補者リストに記載された作成時点におけるものとして取り扱います。

(参考)

科学者の行動規範に関する検討委員会の設置日程（案）

時期	総会	会長	幹事会	科学者委員会	選考委員会	部	科学と社会委員会	課題別委員会
				・課題別委員会の設置提案を各委員にメールで持ち回り				
10月24日（月）								
10月25日（火）				（持ち回りで決定されれば）	・臨時連携会員の推薦様式の決定			
10月26日（水）				・設置提案書の決定 ・設置要綱案の決定				
10月27日（木）			・設置提案 ・設置要綱の決定					
		・委員会に所属すべき委員の選考を幹事会に依頼	・会長の依頼を受け、委員候補者の推薦を各部に依頼			（委員候補者の選定）		
(11月中下旬)					・（会員以外の場合）委員会に所属すべき臨時連携会員を幹事会に推薦	・委員候補者（会員）を幹事会に、会員以外の委員候補者を選考委員会に臨時連携会員候補者として推薦		
11月24日（木）			・各部及び選考委員会からの推薦に基づき委員を選考し、会長に回答	（会員の場合）				
		・会長は、幹事会の回答に基づき委員を委嘱						
								第1回会合
2006年4月10～12日	総会							（必要がある場合は、中間取りまとめを総会で議論）
							（勧告等について審議）	（勧告、声明、要望（勧告等）を行う場合は、案を科学と社会委員会に提出）
2006年9月			・勧告等の承認					（勧告等を幹事会に提出）

参考 3

11th U Thant brochure / Laughlin

Outside cover – left	Outside cover - centre	Front cover
..... Inside page – left	Inside page - centre	Inside page – right

[front cover]

[Change entire bottom section below coloured band to:]

Eleventh Lecture
The Emergent Age

第 11 回記念講演
「新しく生まれる世代（仮題）」

Dr. Robert B. Laughlin, 1998 Nobel Laureate in Physics
ロバート B. ラフリン博士 1998 年度ノーベル物理学賞受賞者

9 November 2005, 10:45 am – 12:00 pm, United Nations University
UN House, U Thant International Conference Hall, Shibuya-ku, Tokyo

2005 年 11 月 9 日(水) 午前 10 時 45 分ー正午 国連大学 UN ハウス ウ・タント国際会議場

[inside page – left]

[title] Profile of Dr. Robert B. Laughlin

[insert Laughlin's photo]

Dr. Robert B. Laughlin was awarded the 1998 Nobel Prize in Physics jointly with Professor Horst L. Störmer from Columbia University and Lucent Technologies' Bell Labs and Professor Daniel C. Tsui from Princeton University for discovering that electrons acting together in strong magnetic fields can form new types of "particles", with charges that are fractions of electron charges.

Born in 1950 in Visalia, California, Dr. Laughlin started his professional career in science at the University of California, Berkeley in 1968 and entered Massachusetts Institute of Technology (MIT) and obtained his PhD in Physics in 1979. After working at Bell Telephone Laboratories and Lawrence Livermore National Laboratory, Dr. Laughlin has been teaching Physics at Stanford University since 1985.

Within a year of Professor Störmer and Professor Tsui's discovery in 1982 in an experiment using extremely powerful magnetic fields and low temperature, Dr. Laughlin had succeeded in explaining their result. Through theoretical analysis he showed that the electrons in a powerful magnetic field can condense to form a kind of *quantum fluid* related to the quantum fluids that occur in superconductivity and in liquid helium. What makes these fluids particularly important for researchers is that events in a drop of quantum fluid can afford more profound insights into the general inner structure and dynamics of matter.

Dr. Laughlin has received, among other awards, the 1986 Oliver E. Buckley Prize from the American Physical Society and the Medal of the Franklin Institute in 1998, for his work associated with the fractional quantum Hall effect.

Since 2004, Dr. Laughlin holds the post of President of the Korea Advanced Institute of Science and Technology (KAIST). He is

leading the reform of science education in Korea to develop capacity of future scientists.

ロバート B. ラフリン博士略歴

ロバート B. ラフリン博士は、強磁場の下で電子が相互作用することによって分数電荷をもつタイプの「粒子」を形成し得ることを見出したことにより、コロンビア大学ならびにルーセント・テクノロジー・ベル研究所のホルスト L. シュテルマー教授とプリンストン大学のダニエル C. ツーイ教授と共同で 1998 年度ノーベル物理学賞を受賞。

ラフリン博士は、1950 年カリフォルニア州ピサリア生まれ。彼の科学者としての経歴は、1968 年カリフォルニア・バークレー大学入学から始まり、マサチューセッツ工科大学 (MIT) に移って 1979 年に物理学の博士号を取得。ベル研究所、ロレンスリバモア国立研究所勤務の後、1985 年よりスタンフォード大学にて物理学の教鞭をとる。

1982 年にシュテルマー教授とツーイ教授が超強磁場と低温を用いた実験で発見して以来一年も満たないうちに、ラフリン教授がその実験結果を説明することに成功した。理論的解析によって、ラフリン教授は、強磁場中の電子が凝縮して、ある種の「量子流体」を形成することを示したのである。これは、超電導や液体ヘリウムの下で起こる量子流体と関連したものである。研究者にとって特に重要であるのは、この量子流体の滴の中で現象が、物質の内部構造と動力学の一般的性質について深い洞察を与えるものであるということである。

ラフリン博士は、「分数量子ホール効果」に関連した業績により、米国物理学会より 1986 年度オリバー E. バックレイ賞、1998 年フランクリン研究所メダル等を授与された。

ラフリン博士は、2004 年より韓国科学技術院 (KAIST) 総長職にある。将来の科学者の能力を開発するために、科学教育改革の先頭に立っている。

[inside page – centre] [Change Programme section only as follows:]

Programme	プログラム		
9 November 2005	2 0 0 5 年 1 1 月 9 日		
10:45–11:00 am	Opening Remarks	Prof. A.H. Zakri, Director, UNU-IAS	
	開会の辞	A.H. ザクリ 国連大学高等研究所所長	
	Welcoming Remarks	Prof. Kiyoshi Kurokawa, President, SCJ	
	歓迎の辞	黒川 清 日本学術会議会長	
11:00–11:30 am	Lecture	Dr. Robert B. Laughlin, 1998 Nobel Laureate in Physics	
	講演	ロバート B. ラフリン博士 1998年度ノーベル物理学賞受賞者	
		The Emergent Age 「新しく生まれる世代」（仮題）	
11:30–12:00 pm	Question and Answer Period	Moderated by Prof. A.H. Zakri, Director, UNU-IAS	
	質疑応答	司会 A.H. ザクリ 国連大学高等研究所所長	

[title] Welcome from the UNU Rector

At the start of a new century, we are increasingly aware of the global challenges that face us all – these range from preventing conflict, to feeding an expanding population, to helping the poor, to protecting the environment. It is also becoming readily apparent that if we are to find new and imaginative solutions to these problems, all the countries and peoples of the world will need to work together. It is in the spirit of this recognition that this lecture series was created in the hope of providing some answers to the pressing challenges that face us all.

We have named this lecture series in honour of U Thant, Secretary-General of the United Nations from 1961 to 1971. It was U Thant who officially proposed the establishment of the United Nations University and it was his commitment that played a major role in turning the idea of the UNU into a reality.

Given his own pioneering research in physics, we are particularly honored and grateful that Dr. Robert B. Laughlin, 1998 Nobel Laureate in Physics, accepted our invitation to give a lecture on “*The Emergent Age*.”

Hans van Ginkel
Rector
United Nations University

[title] 国際連合大学学長からの挨拶

新しい世紀の始まりにあたって、私たちが直面する地球規模の課題が数多く存在することを認識するようになりました。紛争の予防、増加する人口への食糧供給、貧しい人びとへの支援、環境対策など、多岐にわたる問題に対する新たな想像力に満ちた解決策を見出そうとすれば、世界中の全ての国々、人々が協力する必要があるのは明らかです。この講演シリーズは、私たちすべてが直面する緊急な世界規模の課題に回答を見出す一助になればという希望の下に企画されたものです。

この講演シリーズは、1961年から1971年まで、国連事務総長を務めた故ウ・タント氏を記念するものです。国連大学の設立を初めて公式に提案したのは、ウ・タント氏であり、国連大学の着想が現実のものとなるに当たって、同氏は大きな役割を果たしました。

物理学において先駆的な研究を行っている1998年度ノーベル物理学賞受賞者ロバート B. ラフリン博士を迎え、「新しく生まれる世代」について講演していただけることを光栄に存じます。

国際連合大学学長
ハンス・ファン・ヒンケル

[title] Welcome from the UNU-IAS Director

The U Thant Distinguished Lecture Series reflects the recognition on the part of the UNU Institute of Advanced Studies that the path to sustainable development and peace requires innovation and creative dialogue among all peoples of the globe.

Our agenda for research and human capacity development is driven both by our statute, and by the problems that face our constituents, which include UN Member states, international organizations, and civil society. Research at the UNU-IAS focuses on the complex interaction between societal and natural systems, and aims to provide high-calibre scientific research and intellectual input in how to address pressing global issues threatening sustainable development and peace.

With this mission in mind, it gives me great pleasure to welcome Dr. Robert B. Laughlin, 1998 Nobel Laureate in Physics. It is my sincere hope that this ninth U Thant Lecture on "The Emergent Age" will help us further the broader goals of sustainable development and peace by addressing a key global challenge of the twenty-first century.

A H Zakri
Director
UNU Institute of Advanced Studies

[title] Welcome from the SCJ President

Now in the twenty-first century, the crisis associated with the limitations of the earth confronts mankind in increasingly complex, extensive, large-scale and fundamental ways. Mankind is facing global environmental problems such as global warming, depletion of the ozone layer, desertification, deforestation, and erosion of biodiversity; population growth in developing countries and the North-South divide; as well as expanding and worsening ethnic and religious conflicts.

The rapid development of science and technology in the previous century has transformed the world itself. Accordingly, the relationship between science and technology on one hand and society on the other has changed drastically. Modern society cannot exist without science and technology, whereas science and technology cannot exist without mutually interacting with society. The community of scientists in the twenty-first century must also change and respond to global problems. At the same time, each one of us in society is asked to consider how we can contribute to solving these problems.

This lecture on "The Emergent Age" is an attempt to address one of the most important challenges of our time. I sincerely hope that this lecture will provide a forum for dialogue and mutual understanding for the wider public to work together toward common goals.

Kiyoshi Kurokawa
President
Science Council of Japan

[title] 国連大学高等研究所所長からの挨拶

ウ・タント記念講演シリーズは、持続可能な開発と平和への道には、地球上全ての人々に革新と創造的対話が必要であるという高等研究所と同じ認識を踏まえて開催してまいりました。

我々の研究テーマや能力開発は、高等研究所規約と、国連加盟国、国際機関および市民社会などの支持母体が直面する課題の双方を考慮して決定されています。私たちの研究は、社会システムと自然システムの相互作用に重点を置いており、また、高度な科学研究と知識により、持続可能な開発と平和をおびやかす緊急の世界的課題にいかに対応するかというところに焦点を当てています。

そしてこの度、ロバート・B・ラフリン博士をこの講演シリーズに迎えることができましたことを大変嬉しく思っています。21世紀における地球規模な課題に取り組むにあたり、「新しく生まれる世代」というテーマについての今講演が、持続可能な開発と平和という大きなゴールに向けて我々がさらに前進する機会を与えてくれることを心から願っています。

国連大学高等研究所所長
A・H・ザクリ

[title] 日本学術会議会長からの挨拶

日本学術会議会長からの挨拶

21世紀を迎え、地球の有限性という危機が、より複雑、より大規模、より全面的、より根源的に人類の前に立ち現れるようになりました。温暖化、オゾン層破壊、砂漠化、森林破壊、生物多様性の減少などの地球環境問題、発展途上国を中心に増加し続ける人口と南北問題、そして民族・宗教紛争の拡大・激化などの問題群に人類は直面しています。

前世紀における爆発的とも言える科学技術の発展は、世界そのものを変えてしまいました。それに伴い、科学技術と社会との関係は、劇的に変化しました。科学技術なくして現代社会は成立せず、逆に社会との相互作用なくして科学技術の存在もありえません。21世紀には、科学者のコミュニティーも変化し、地球規模の課題に対応しなければなりませんし、社会の一人一人が人間としてこれらの解決に向けてどのような貢献ができるかが問われています。

今回の講演のテーマである「新しく生まれる世代」は、現在の我々が直面している最も重要な課題に取り組む上で非常に大切であると考えます。この講演シリーズが、共通のゴールに向け、より多くの人々にとって対話と相互理解の場となることを心より期待しております。

日本学術会議会長
黒川 清

[outside cover left (国連大学について、の帯下)]

U Thant Distinguished Lecture Series Speakers

- 1st Lecture Mahathir bin Mohamad, Prime Minister of Malaysia
- 2nd Lecture Thabo Mbeki, President of the Republic of South Africa
- 3rd Lecture William J. Clinton, 42nd President of the United States of America
- 4th Lecture Norman E. Borlaug, Nobel Peace Prize Winner
- 5th Lecture Ahmed H. Zewail, Nobel Prize Winner in Chemistry
- 6th Lecture Jimmy Carter, 39th President of the United States of America and 2002 Nobel Peace Prize Winner
- 7th Lecture Peter Doherty, Nobel Prize Winner in Medicine
- 8th Lecture Tarja Halonen, President of the Republic of Finland
- 9th Lecture Shirin Ebadi, 2003 Nobel Peace Prize Winner
- 10th Lecture Anand Panyarachun, Former Prime Minister of Thailand

ウ・タント記念講演シリーズ講演者

- 第 1 回記念講演 マハティール・ビン・モハマド マレーシア首相
- 第 2 回記念講演 ターボ・ムベキ 南アフリカ共和国大統領
- 第 3 回記念講演 ウィリアム・J・クリントン 第 42 代アメリカ合衆国大統領
- 第 4 回記念講演 ノーマン・ボーローグ ノーベル平和賞受賞者
- 第 5 回記念講演 アハメッド・ズウェイル ノーベル化学賞受賞者
- 第 6 回記念講演 ジミー・カーター 第 39 代アメリカ合衆国大統領・2002 年度ノーベル平和賞受賞者
- 第 7 回記念講演 ビーター・ドハティエー ノーベル医学賞受賞者
- 第 8 回記念講演 タルヤ・ハロネン フィンランド共和国大統領
- 第 9 回記念講演 シリン・エバディ 2003 年度ノーベル平和賞受賞者
- 第 10 回記念講演 アナン・バンヤラチュン 元タイ首相

[back page (裏面、住所上、第 6 回パンフレット同様)]

This Lecture is made possible with the generous support of The Yomiuri Shimbun.

本講演は、読売新聞社より支援をいただいております。

日本学術会議における今後の予定

(平成17年10月20日現在)

時期	総会・幹事会	会長・副会長	部	企画委員会	選考委員会	科学者委員会	科学と社会委員会	国際委員会	分野別委員会	課題別委員会	地区会議	その他
平成17年 10月	27日14:00～ 16:00 第4回幹事会	17日10:00～11:00 第56回国際宇宙会 議福岡大会開会式 (浅島副会長)	31日18:00～ 19:30 第1部 役員会(第20 期・第1回) (内容:第20期 の活動につい て)	27日16:00～ 17:00 第2回企 画委員会(内容 等:今後の運営 について等)	25日10:00～ 12:00 第2回選 考委員会開催 (内容等:連携会 員選考について 等)	26日18:30～広 報分科会		25日15:30～ 17:30 第2回アジア学 術会議分科会	11日16:00～17:30 第1回土木工学・建築学委員会(内 容等:今後の活動について等)	P委員会設置検 討中		
11月	24日14:00～ 16:00 第5回幹事会	14日13:00～19:30 第5回産学官連携 サミット(赤坂プリ ス)(黒川会長) 24日12:15～13:30 (P)総合科学技 術会議議員と日本 学術会議四役との ワーキングランチ(東海 大学校友会館) 24日(ワーキングラン チに引き続き)四役 会議	2日13:30～ 15:00、16:30～ 17:30(時間は 予定)第2回 第2部会(内 容:分野別委員 会及び分科会に ついて等) 10日15:30～ 17:30 第2回 第1部会(内容 等:分野別委員 会について等)	中下旬 第3回 選考委員会(内 容等:未定)	15日14:00～ 16:00 第2回科学者委 員会(内容等: 分科会の設置に ついて等) P 学術体制分科 会を設置 以降、委員会及 び分科会を適宜 開催	P 広報分科会	17日13:15～ 15:00 科学と社会委員 会(第20期・第 2回)(内容 等:未定)	(初・中旬) アジア学術会議 分科会 インド 事前視察 15日(火) 10:00～12:00 第2回国際会議 主催等検討分科 会	1日17:00～18:00 第1回政治学委員会(内容等:今後の 活動について等) 2日15:00～16:30(時間は予定)第1回 基礎生物学、応 用生物学、農学基礎、生産農学、基礎医学、臨床医学、 健康・生活科学、歯学、薬学の各分野別委員会(内容: 今後の活動方針等) 8日15:00～17:00 第1回材料工学委員会(今後の活動に ついて等) 8日16:30～18:00 第1回環境学委員会(内容:今後の活 動方針等) 9日10:00～12:30 第1回総合工学委員会、化学委員会 (内容等:今後の活動方針等) 10日13:30～15:30 第1回語学・文学委員会、哲学委員 会、心理学・教育学委員会、社会学委員会、史学委員 会、地域研究委員会、法学委員会、経済学委員会、経営 学委員会(内容等:今後の活動について等) 14日10:00～12:00 第1回機械工学委員会(内容:今後 の活動方針等) 17日10:00～12:00 第1回地球惑星科学委員会(内容: 未定)	P委員会設置検 討中		

時期	総会・幹事会	会長・副会長	部	企画委員会	選考委員会	科学者委員会	科学と社会委員会	国際委員会	分野別委員会	課題別委員会	地区会議	その他
12月	22日14:00～ 16:00 第6回幹事会			22日16:00～ 17:00 第4回企 画委員会	以降、委員会を 適宜開催（時期 未定）	P 広報分科会		（日時未定） 第3回アジア学 術会議分科会	5日14:00～15:30 第2回土木工学・建築学委員会（内 容等：今後の活動について等）		P九州・沖縄 地区会議公開 学術講演会 （熊本大学又 は鹿児島大 学）	
平成18年 1月	19日14:00～ 第7回幹事会			19日16:00～ 17:00 第5回企 画委員会		P 広報分科会		（中・下旬） 第2回国際委員 会 （日時未定） アジア学術会議 準備会合				
2月	13日第147回総 会 13日（時間未 定） 第8回幹事会 23日14:00～ 第9回幹事会			13日（時間未 定） 第6回企 画委員会 23日16:00～ 17:00 第7回 企画委員会		P 広報分科会		（臨時総会時） 第3回国際委員 会				
3月	23日14:00～ 第10回幹事会			23日16:00～ 17:00 第8回 企画委員会		P 広報分科会		（日時未定） 第4回アジア学 術会議分科会			P九州・沖縄 地区会議公開 学術講演会 （熊本大学又 は鹿児島大 学） P中部地区会 議地域振興 フォーラム （金沢大学） 地区会議代表 幹事会	

時期	総会・幹事会	会長・副会長	部	企画委員会	選考委員会	科学者委員会	科学と社会委員会	国際委員会	分野別委員会	課題別委員会	地区会議	その他
4月	10日～12日第148回総会 10日（総会終了後）第11回幹事会 11日（総会終了後）第12回幹事会 12日（委員会終了後）第13回幹事会			（春の定例総会時）第9回企画委員会		P 広報分科会		（春の定例総会時）第4回国際委員会 17日～19日第6回アジア学術会議（開催地インド）（アジア学術会議分科会）				
5月	25日14:00～第14回幹事会			25日16:00～17:00（P）第10回企画委員会		P 広報分科会						
6月	22日14:00～第15回幹事会	18日（予定）共同主催 第20回国際生化学・分子生物学会議（京都）開会式 28日（予定）共同主催 第20回国際コンピュータ支援放射線医学・外科学会議（大阪）開会式		22日16:00～17:00 第11回企画委員会開催		P 広報分科会						

時期	総会・幹事会	会長・副会長	部	企画委員会	選考委員会	科学者委員会	科学と社会委員会	国際委員会	分野別委員会	課題別委員会	地区会議	その他
7月	27日14:00～ 第16回幹事会	9日（予定） 共同主催 2006年 世界政治学会・福岡大会（福岡） 開会式 23日（予定） 共同主催 第19回 国際鉱物学会議（神戸）開会式 23日（予定） 共同主催 第25回 天然物化学国際会議・第5回生物多 様性国際会議（京都）開会式		27日16:00～ 17:00 第12回 企画委員会開催		P 広報分科会						
8月		21日（予定） 共同主催 第17回 磁性国際会議（京都）開会式 28日（予定） 共同主催 2006年 国際サイコセラピー会議イン・ ジャパン及び第3回アジア国際サイ コセラピー会議（新宿）				P 広報分科会						
9月		6日（予定） 共同主催 第16回 国際顕微鏡学会議（札幌）記念式典 10日 黒川会長任期満了		（日時未定） 第13回企画委員会開催		P 広報分科会				P 課題別委員会 （科学者の行動規範）の報告 （予定）		
10月	2日～4日 第149回総会			（秋の定例総会時） 第14回企画委員会		P 広報分科会		（秋の定例総会時） 第5回国際委員会				

参事官室（審議第二担当）

第 4 回幹事会（資料 6 審議事項提案 9）

「第 5 回産学官連携サミットの開催について」関連

サミット参加予定者

日本学術会議からの参加予定者

- 1）黒川会長
- 2）浅島副会長
- 3）石倉副会長
- 4）第一部 広渡部長
- 5）第二部 唐木副部長
- 6）第二部 廣橋幹事
- 7）第三部 河野幹事

事務局からの参加予定者

- 1）西ヶ廣（局長）
- 2）福井（次長）
- 3）武川（企画課長）
- 4）秋葉（審議第一担当参事官）
- 5）安藤（審議第一担当参事官補佐）
- 6）菱山（審議第二担当参事官）
- 7）成瀬（審議第二担当参事官補佐）

第 28 回 ICSU 総会について

平成 17 年 10 月 27 日

10月16日から22日まで、中国の上海及び蘇州で行われた第28回ICSU総会の議題は以下のとおりである。

1. Welcome and Opening of the General Assembly
2. Adoption of the Agenda
3. Appointment of Resolutions Committee and Tellers
4. Report of 27th General Assembly (Rio de Janeiro, Brazil, September 2002) and Secretary General's report
5. Developing a Strategy for ICSU Thomas Rosswall
6. Reports from Union and National Members' Fora, Michel Denis (IUPsyS) and Hernan Chaimovich (Brazil)
7. International Polar Year, Ian Allison (Australia)
8. Environment and its Relation to Sustainable Development, Uri Shamir (IUGG)
9. Natural and Human-Induced Hazards, Gordon McBean (Canada)
10. Science for Sustainable Development, Brian Walker (Australia)
11. The Millennium Ecosystem Assessment, Hal Mooney (USA)
12. Science and Society, Bengt Gustafsson (Sweden)
13. The Principle of Universality of Science, Peter Warren (UK)
14. Scientific Data and Information, Roberta Balstad (USA)
15. Capacity Building, Ranjan Ramasamy (Sri Lanka)
16. Policy Committee on Developing Countries, Marian Addy (Ghana)
17. Election of Officers
18. General discussion and approval of the ICSU Strategic Plan 2006-2011
19. Reports of the Treasurer, Roger Elliott (UK) and Chairman of the Committee on Finance, Burton Richter (IUPAP).
20. The regional dimension: Reports on Regional Offices (Africa: Gabriel Ogunmola, Nigeria; and Asia, the Chair)
21. Strengthening the ICSU Membership Base, Lucie Lapointe (Canada)
22. Revision of Statutes
23. Elections of Ordinary Members on the Executive Board
24. Proposals for new ICSU Members
25. Adoption of Resolutions of the General Assembly
26. Date and Place of 29th General Assembly
27. Any Other Authorized Business
28. Incoming Presidential address, Goverdhan Mehta (India)

IAP理事会について

平成 17 年 10 月 27 日

10月15、16日の両日、中国の上海で行われたIAP理事会の議題は以下のとおりである。

Welcome by CAS

Opening Remarks

Report on activities

Financial Report

IAP Membership

Report by IAC

Report by IAMP

PROGRAMMES

1. Capacity Building of Academies

Academy of Wonderland: the ideal statutes

2. Science Education of Children

3. Health Education of Women

4. Water Research and Management

INITIATIVES AND STATEMENTS

1. Biosecurity

2. Access to Scientific Information

International Network for the Availability of Scientific Publications

3. GMO's

4. Disaster Mitigation

IAP Statement "Teaching of evolution"

IAP Strategic Plan

IAP General Conference and Assembly 2006

Report on G-8 Gleneagles

Royal Society MP's Pairing Scheme

Academies actions for Young Scientists

Any Other Business

ICSU 理事選挙結果について

平成 17 年 10 月 27 日

第 28 回 ICSU 総会で行われた理事（役員及び一般の理事）の選挙結果は以下のとおりである。

役員

次期会長（President-Elect）

Catherine Bréchnignac, solid state physics, France

副会長（企画及びレビュー担当）（Vice-President for Scientific Planning and Review）

Khotso Mokhele, microbiology, South Africa

副会長（渉外担当）（Vice-President for External Relations）

Hernan Chaimovich, biochemistry, Brazil

事務総長（Secretary General）

A.-M. Cetto, physics - quantum mechanics, Mexico

財務担当

R. Elliott, theoretical physics, U.K.

一般の理事

ナショナル・メンバー

Cynthia Beall (USA, anthropology)

Fu Congbin (China, climatology)

Francis Gudyanga (Zimbabwe, chemistry and extractive metallurgy)

Sergio Pastrana (Cuba, science policy)

ユニオン・メンバー

(Physical Chemical and Mathematical Sciences)

Bryan Henry (IUPAC)

(Biological Sciences)

Giovanni Berlucchi (IBRO)

(Earth and Space Sciences)

Uri Shamir (IUGG)

(Social Sciences)

Michel Denis (IUPSyS)